

參考資料

参考資料

東浦町都市計画マスタープラン検討委員会名簿

区分	氏名	役職名等	備考
委員長	海道 清信	名城大学都市情報学部都市情報学科教授	
委員	長坂 重吉	東浦町農業委員会副会長	
委員	水野 博隆	森岡地区コミュニティ推進協議会会長	
委員	久米 弘	緒川地区コミュニティ推進協議会会長	平成 30 年度
委員	内藤 明綱	緒川地区コミュニティ推進協議会会長	令和元年度
委員	間瀬 宗則	卯ノ里コミュニティ推進協議会会長	平成 30 年度
委員	野村 雅廣	卯ノ里コミュニティ推進協議会会長	令和元年度
委員	成田 賢治	石浜地区コミュニティ推進協議会会長	平成 30 年度
委員	鈴木 善博	石浜地区コミュニティ推進協議会会長	令和元年度
委員	杉浦 義治	生路コミュニティ推進協議会会長	
副委員長	田島 由美子	藤江地区コミュニティ推進協議会会長	
委員	新美 努	東浦町商工会青年部部長	平成 30 年度
委員	平林 芳文	東浦町商工会青年部部長	令和元年度
委員	小山 真弓	東浦町 PTA 連絡協議会母親代表	平成 30 年度
委員	畔上 美千代	東浦町 PTA 連絡協議会母親代表	令和元年度
委員	福澤 敦	東浦町社会福祉協議会事務局長	
委員	片山 貴視	愛知県建設部都市計画課長	
委員	横山 甲太郎	愛知県知多建設事務所長	

用語集

【あ】行	
IoT	Internet of Things の略で、建物、電化製品、自動車、医療機器など、パソコンやサーバーといったコンピューター以外の多種多様な「モノ」がインターネットに接続され、相互に情報をやり取りすること。
アクセス	道路や交通機関を用いて、ある地点や施設へ到達すること。
アダプトプログラム	「アダプト」とは「養子縁組する」という意味。町では、道路や公園など公共施設の「里親」となり、清掃美化などのボランティア活動を通して、わが子のようにお世話してくださる住民や事業者の支援をしている。
ウェルネスバレー構想	「あいち健康の森」とその周辺エリアを指す。この区域には、国立長寿医療研究センターやあいち健康プラザをはじめ、健康・医療・福祉に関する施設が多数立地しており、健康長寿分野において全国でも有数の集積地となっている。東浦町と大府市では、その大きなポテンシャルを有効に活用し、この地域に健康長寿に関する一大交流拠点を創るために検討を進め、平成 21 年 3 月に具体的な施設や土地利用の方針をとりまとめた「ウェルネスバレー基本計画書」を策定した。
雨水貯留浸透施設	雨水を一時的に溜めたり、地下に浸透させ、河川への流出量を抑制する施設。
AI	Artificial Intelligence の略で、人工知能のこと。
NPO	Non Profit Organization の略で、民間非営利組織のこと。非営利すなわち営利を目的とせず公益的な市民活動を行う民間団体の総称。
【か】行	
合併処理浄化槽	し尿と台所、風呂、洗濯、洗面所などの生活雑排水を合わせた生活排水を処理する浄化槽。
観光交流拠点	非日常利用が多い施設が立地する新たな拠点。
幹線道路	主要な地点を結ぶ重要な道路。
狭い道路	道路幅員が 4m に満たないの狭い道路。
交通結節点（機能）	異なる交通手段を相互に連絡する乗り換え・乗り継ぎ施設。駅前広場やバスターミナルなど。
【さ】行	
市街化区域	都市計画区域内で、既に市街地を形成している区域および概ね 10 年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域として、都市計画法第 7 条第 2 項に基づいて計画決定された区域。
市街化調整区域	都市計画区域内で、市街化区域に対して市街化を抑制する区域として、都市計画法第 7 条第 3 項に基づいて計画決定された区域。
シェアリングエコノミー	共有経済。場所・乗り物・モノ・人・お金などの遊休資産をインターネット上のプラットフォームを介して個人間で貸借や売買、交換することでシェアしていく新しい経済の動き。
自然エネルギー	再生可能エネルギーともいう。資源として限りのある石油・石炭等の化石燃料と対比して、自然の中で繰り返し起こる現象からつくり出される風力、太陽エネルギー、地熱、水力、バイオマス、波力等のエネルギー。
自動運転	ドライバー（人間）が行っている、認知、判断、運転操作（加速、操舵、制動など）といった行為を、人間の代わりにシステム（機械）が行うこと。

集約型都市構造	都市圏内の一定の地域を集約拠点として位置付け、集約拠点と都市圏内のその他の地域を公共交通ネットワークで有機的に連携させる都市構造。
親水空間	水や川に触れることで、水や川に対する親しみを深めることができる場所。
生活道路	地域住民の日常生活に利用される道路で、地域内の移動あるいは、幹線道路に出るまでの道路。
生活利便施設	商業施設、医療施設、福祉施設など、都市の居住者の共同の福祉又は利便のために必要な施設。
Society 5.0	サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会。狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、新たな社会を指すもの。
【た】行	
地区計画	都市計画法に基づき、住民の生活に身近な「地区」を単位として、道路、公園等の施設の配置や、建築物の建て方等について、地区特性に応じてきめ細やかなルールを定めるまちづくりの計画。
知多都市計画区域	都市計画区域は、都市計画を策定する場というべきもので、健康で文化的な都市生活と機能的な都市活動を確保するために都市計画法その他の法令の規制を受けるべき土地の範囲であり、自然的、社会的条件等を勘案して一体の都市として総合的に整備、開発又は保全する必要のある区域について愛知県が指定している。知多都市計画区域とは、半田市、常滑市、大府市、知多市、東浦町、阿久比町、武豊町、美浜町及び南知多町（一部）による都市計画区域。
町運行バス「う・ら・ら」	町が運行するコミュニティバス。町全域、大府市、刈谷市の一部を運行し、公共施設・病院・ショッピングセンター・鉄道駅などを経由する。
超高齢社会	65歳以上の人人が総人口に占める割合のことを高齢化率といい、この高齢化率が21%以上の社会のこと。
DID	Densely Inhabited District の略で、人口集中地区のこと。原則、国勢調査において、人口密度が40人/ha以上の調査区が集合し、合計人口が5,000人以上となる地域。
低未利用地	適正な利用が図られるべき土地であるにもかかわらず、長期間にわたり利用されていない「未利用地」と、周辺の利用状況に比べて利用の程度（利用頻度、整備水準、管理状況など）が低い「低利用地」の総称。 市街地として、住宅地、工業地、商業地などに利用すべき土地であれば、農地なども低未利用地に該当する。 ※土地利用現況の凡例においては、平面駐車場や建物跡地等を指す。
特定都市河川	特定都市河川浸水被害対策法に基づき、指定される河川。都市部を流れる河川であって、その流域において著しい浸水被害が発生し、またはそのおそれがあるにもかかわらず、河道または洪水調節ダムの整備による浸水被害の防止が市街化の進展により困難なものうち、国土交通大臣または都道府県知事が区間を限って指定した河川。
都市機能	文化、教育、保健・医療・福祉、商業、工業などのサービスを提供する機能のこと。
都市基盤（整備）	道路、鉄道、河川、上下水道、エネルギー供給施設、通信施設などの都市施設や学校、病院、公園などの公共施設といった、町民の生活や産業活動を支える施設。（を整えること。）

都市計画区域マスター・プラン	平成 12 年 5 月に都市計画法の改正が行われた際に、第6条の2に「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」として登場。長期的な視点から住民に「都市の将来像」を示すとともに、市町村を越えた広域的な視点から、都市計画の目標や広域的、根幹的施設等主要な都市計画の決定の方針を示すもの。
都市計画道路 ((都))	都市計画法第 11 条に基づき計画された道路。
都市公園	都市公園は、広義の公園又は緑地をいい、都市計画法第 11 条に基づき計画された公園等を都市計画公園という。
土地区画整理事業	宅地の利用増進と公共施設の整備改善を図るために、土地の区画形質の変更、公共施設の新設、変更を同時に実行し、健全な市街地を形成する事業である。減歩の制度により、公園、街路等の公共施設用地を生み出すことと、換地の制度により、従前の土地に応じて新たな土地が割り当てられるところに大きな特色がある。
【は】行	
パーク&ライド	都市部の交通混雑や環境負荷の緩和を図るために、自動車を郊外の駐車場に停めて、鉄道やバスに乗り継いで都心に入る方法。
バリアフリー	段差や仕切りをなくすなど、高齢者や障がい者が日常生活を送る上で、不便な障がいとなっていることを除去し、すべての人が、安心して暮らせる環境をつくること。
ビッグデータ	大容量でかつ構造が複雑であるが、そのデータ間の関係性などを分析することで新たな価値を生み出す可能性のあるデータ群のこと。例えば、ソーシャルメディア内のテキストデータ・画像、スマートフォンなどが発信する位置情報、時々刻々と生成されるセンサデータなど。
PDCA サイクル	Plan (計画)、Do (実行)、Check (評価)、Action (改善) を繰り返し行うことで、業務を継続的に改善していくこと。
PPP	Public Private Partnership の略で、公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うことで、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図るという考え方。
PFI	Private Finance Initiative の略で、公民が連携して公共サービスの提供を行うスキームのこと。PPP の中には、PFI、指定管理者制度、市場化テスト、公設民営 (DBO) 方式、さらに包括的民間委託、自治体業務のアウトソーシング等も含まれる。
フィックスマイストリート	住民と行政が協力し、町内の道路や水路の損傷などの問題を、スマートフォンなどを使って解決・共有していくための仕組み。
フレーム	市街地として必要と見込まれる面積。
ポケットパーク	都市の中に設けられる小公園。
【や】行	
ユニバーサルデザイン	ユニバーサル（普遍的な、全体のという言葉）が示しているように、「すべての人のためのデザイン」を意味する。
用途地域	都市計画法の地域地区の 1 つで、用途の混在を防ぐことを目的としている。住居、商業、工業など市街地の大枠としての土地利用を定めるもので、住居系が 8 種類、商業系が 2 種類、工業系が 3 種類の合計 13 種類がある。
【ら】行	
6 次産業	農林水産業の生産（第一次産業）、食品加工（第二次産業）、流通販売・情報サービス（第三次産業）の一体化を推進して、地域に新たな食農ビジネスを創出しようとする取り組み。